

令和6年度版

会社取引

をめぐる

税務Q&A



公益財団法人 全国法人会総連合

は し が き

会社が事業活動をしていくうえで関係してくる税金にはさまざまなものがあります。そのうち、会社の所得に対して課される税金である法人税を中心に、会社の取引をめぐる税金について、さまざまな視点から整理を行ってみました。

具体的な内容としては、会社の所得を基準に課される税金（法人税、住民税、事業税等）がどのような方法や税率で計算され、確定申告の手続はどうなるのかについて整理をするとともに、課税所得計算の基本となる収益（益金）の計上と費用（損金）の計上における法人税の考え方や、いろいろな取引場面での法人税の留意事項について解説を行っています。

また、令和6年度税制改正の内容として、賃上げ促進税制の拡充・延長や中小企業事業再編投資損失準備金の拡充などについても触れています。

残念ながら記載スペースが限られているため、細かい取扱いについては省略している場合もありますので、具体的な適用を考えるにあたっては、専門家の助言を受けるなどして、もっとも効果的な対策を採っていただければと思います。

本冊子が、皆さんの企業経営における参考となり、また、詳細な税務対策を検討するにあたってのきっかけとなり、皆さんの会社の成長、発展に少しでも寄与することができれば幸いです。

本冊子の発行にあたっては、公認会計士・税理士の溝端浩人先生と妙中茂樹先生及び税理士の松本栄喜先生にご執筆いただき、ご協力を得ました。厚く御礼申し上げます。

公益財団法人 全国法人会総連合

CONTENTS 目次

第1章	決算と申告の関係	
Q1	会社には、どのような税金がかかる？	3
Q2	法人税（地方法人税）はどのように計算する？	4
Q3	法人住民税・法人事業税はどのように計算する？	6
Q4	法人税及び住民税等の確定申告期限と修正申告	8
Q5	欠損金が生じた場合の対応は？	10
第2章	収益の計上と原価の計算	
Q6	商品や製品の売上計上時期	12
Q7	商品や製品の原価はどのように計算する？	14
Q8	有価証券を譲渡したとき、配当を受け取ったとき	16
第3章	資産にかかる税務	
Q9	減価償却にはどのような方法がある？	18
Q10	減価償却の特例と固定資産修理時の処理	20
Q11	中小企業経営強化税制とは？	22
Q12	100%グループ内の法人間の資産の譲渡損益	23
第4章	会社経費と税務	
Q13	交際費課税とは？	24
Q14	税務上損金として認められる役員給与とは？	26
Q15	賃上げを行った場合の優遇措置とは？	28
Q16	債権が回収不能になったとき（貸倒損失）	29
Q17	将来の貸倒れに備えたい（貸倒引当金）	30

◆ 本冊子の内容は、令和6年7月1日現在の法令、通達等によっています。